



みずほ

発行 岐阜県瑞穂市議会
編集 瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより

第66号

令和元年12月1日



9月議会からタブレット端末を導入

令和元年第3回瑞穂市議会定例会（9月）

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| ●タブレット端末導入 2p | ●会派変更 14p |
| ●朝日大学との意見交換会 3p | ●委員会報告 15p |
| ●第3回定例会（9月） 4p～5p | ●議案の審議結果 16p |
| ●一般質問（16人）～市政を問う～ 6p～14p | ●令和元年第4回定例会日程のお知らせ 16p |
| ●議会活動日誌（8月～10月） 14p | |



経費削減と議会運営の効率化に向けて タブレット端末導入

市議会では、平成30年2月から、タブレット端末導入に向けて協議を進めてきました。

タブレット端末は、令和元年第3回定例会（9月議会）から導入となり、議会運営委員会を皮切りに、全員協議会、本会議、常任委員会と順次活用を始めました。

検討の経過

- 平成30年 2月 議会運営委員会で導入に向けて協議を始める
坂祝町に委員視察を行う
- 6月 議会基本条例推進特別委員会の中に、タブレットの導入を検討するため、議会映像配信検討部会を設置
- 7月 自治体向けのICT推進セミナーを受講
- 8月 議会映像配信検討部会にて導入に向けての協議
- 9月 会議システムのデモンストレーションを受講
議会映像配信検討部会にて導入に向けての協議
- 10月 議会基本条例推進特別委員会でタブレット端末導入事業について、新年度予算編成に係る事業ヒアリングシートの提出を決定
議会映像配信検討部会にて導入に向けての協議
- 11月 関市、美濃加茂市にタブレットについて委員視察を行う
- 平成31年 3月 平成31年度瑞穂市一般会計予算が可決され予算が計上
- 令和元年 6月 議会基本条例推進特別委員会の中にタブレット導入後の具体的な運用方法等を検討するため、研修・意見交換会部会を設置
- 7月 タブレット端末及びデータ通信回線賃貸借契約
- 8月 ペーパーレス会議文書共有システム賃貸借契約
研修・意見交換会部会にて使用に向けての協議
第1回タブレット研修（操作説明会）を行い、タブレットを議員に貸与
タブレット端末使用ガイドライン（暫定版）を策定
- 9月 第2回タブレット研修（操作説明会）を行う
第3回定例会（9月議会）から運用を開始

タブレットを使用して…

市の計画などの行政情報や過去の議案、関連資料もすぐに関連でき、議員活動が一層スムーズになった。



全ての議会の予定、市の予定が月別カレンダーに入っており便利。

事務局との連絡、やり取りが容易になり、役立っている。

会議資料の電子化をはじめ、広報活動、災害時における迅速な情報伝達などにも活用し、効率的な議会運営に努めていきます。

議員と語ろう in 朝日大

意見交換会を開催しました

今年度で3回目となる朝日大学の学生との意見交換会を、10月19日(土)に開催しました。議員と31名の学生と8つのグループを作り、「防犯について」「防災について」「超高齢社会と地域医療について」の3つのテーマについて意見交換を行いました。和やかな雰囲気のもとで大変熱心に話し合いが進み、普段気が付かなかったポイントや学生ならではの考えなども活発に上がりました。

学生の皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望を今後の議会活動に活かしていきたいと思えます。

当日いただいた意見の中から、一部のご意見を抜粋して紹介します。詳細については、ホームページでの公開を予定しています。

防犯について

- ★細い道（生活道路）にも、防犯カメラや防犯灯、街路灯を設置してほしい。
- ★街路灯はついているか、暗い道はどこか、警察にも歩いてほしい。
- ★夜のパトロールをしてほしい。
- ★個人の防犯意識を高めよう。

防災について

- ★高齢者への声掛け、避難の協力は必要。
- ★日頃から地域のふれあいは重要。
- ★避難する場所を確認しておく。
- ★災害の時、市内に下宿をしている学生はどうしたらいいの？
- ★朝日大学が避難所になっているとは知らなかった。
- ★防災読本を初めて見て、役立った。

超高齢社会と地域医療について

- ★転倒が原因で介護が必要になる高齢者が多い。地域の人で集まって運動する機会を。
- ★定期検診を徹底。
- ★地域高齢者の見守り。絆づくり。
- ★2世代、3世代で居住を。



議員の皆さんが、学生の意見をうまく聞いて頂け、話しやすかった。議員の方々が身近になった。

朝日大学経営学部3年
村田さん



防犯活動「めぐる」の今後の活動をどのようにして行ったらいいかヒントをもらえた。とても勉強になった。

朝日大学
防犯ボランティア団体
「めぐる」副代表 川瀬さん



9 月 定例会

令和元年第3回定例市議会は、9月5日に開会しました。
26日間の会期中には16人の議員が一般質問を行ったほか、
市長が提出した議案26件を慎重に審議し、30日に閉会しま
した。

議案審査

本定例会に提出され
た議案について、各常
任委員会での主な審査
内容は次のとおり。

総務委員会

公共施設の使用料が
上がります
(議案第57号)

Q 料金を改正した後、
季節はずれの暑さ寒さ
に対応した冷暖房の使
用はできるのか。

A 本条例の改正につ
いては、担当課と調整
しているので、対応し
ていきたい。

平成30年度一般会計
の決算が認定されま
した
(議案第63号)

Q 消費税値上げの影
響は。

A 消費税が増税され
たことに伴う、地方消
費税交付金の増加分は、
社会保障4経費として、
年金、医療、介護、少
子化の施策に充ててあ
る。今後増税分はこの
事業に充てていくも
のと考えている。

補助職員と嘱託職員
の対偶改善が進みま
した
(議案第54号)

Q フルタイム会計年
度任用職員は任期が1
年更新で継続となった
場合、2年目から共済
組合に加入できるのか。

A フルタイム会計年
度任用職員については、
2年目以降から共済組
合加入となる。

Q フルタイム会計年
度任用職員の給与は、
どこの級に該当するの
か。

A 給料表級別基準職
務表に基づき、行政職
給料表または医療職給
料表を適用し支給をす
る。行政事務補助の方
の場合、行政職給料表
の1級1号給から始ま
る。

Q 継続した場合、給
料の号数は上がるのか。

A 経験による加算は
あるが、職種ごとの上
限の設定がある。

平成31年度一般会計
補正予算(第3号)
が決定されました
(議案第72号)

Q 固定資産税の補正
の内容と、今後の税収
見込みは。

A 今回の補正につい
ては、当初予算では税
額が確定してなかった
が、最新の調定見込み
が出たためである。増
額の理由については、
新築住宅の増加が一因
と考えている。

Q 穂積小学校区放課後
児童クラブの工事の完
成予定は。

A 早急に対応する予
定しているが、指導員の
確保も含め来年度の使
用を検討している。

Q 今回の中ふれあい
広場用地取得に関して、
今後も借地の買収を行
うのか。

A 今後も地権者の協
力のもと買収していき
たいと考えている。

Q 子ども・子育て支
援臨時交付金について、
認可外に行っている子
どもにも特別に支援し

ている自治体もあるが、
当市はどのような考え
か。

A 保育料の無償化に
伴うもので、特に私立
幼稚園の関係もあり、
無償化の部分と預かり
保育と副食関係の経費
という内容である。

Q 下水道事業対策基
金積立金はどのような
経緯で積まれたのか、
なぜこの時期なのか。

A 将来に備え、市か
らの支出の平準化を図
るためである。

Q 中小学校の北側旧
校舎の解体の今後のス
ケジュールは。

A 今回の補正予算議
決後に解体工事の設計
をし、その後早急に工
事費を計上する予定で
ある。

産業建設委員会

市の指定業者の更新が義務になりました

(議案第62号)

Q 特定の業界で業務を続けていくためには、その業界内での更新手続きが必要だと思う。業界で手続きをされていても市の仕事を行うときには更新手続きが必要になるということか。

A 平成8年の水道法の改正で、市内の給水装置は市の指定を受けた業者でないと設置等ができないなど、市の指定を受けることが必要な制度改正があった。この制度は、一度指定をしたら更新がなくそのままであったが、昨年の法律改正により、5年間の更新制が導入されたため、今回市条例の改正を行うものである。

文教厚生委員会

火葬場の使用料が上がります

(議案第61号)

Q 値上げに関してあらかじめ市民に説明があったのか。理解が得られるように、丁寧なやり方が必要ではないか。

A 確定ではない段階なので市民にお知らせはしていない。受益者負担をある程度のレベルにしておかないと、足りない部分は税金で補うことになるので、必要な金額は使用料で確保しなければならないと考えている。

Q 値上げのあとのケアや対処はしっかりとしてもらえるか。

A 料金が改正されても、市民への丁寧な対応を心掛ける。火葬場の職員へも周知徹底を行っていく。

平成30年度国民健康保険事業特別会計の決算が認定されました

(議案第64号)

Q 保険基盤安定繰入金についてはどのようなに使われているのか。

A 都道府県化に伴い、保険基盤安定繰入金は、事業費納付金として全て県の方へ納めている。

反対討論 低所得者にとって負担が重い。もっと保険税を引き下げていかなければならない。財源が問題だが、基金積立金など有効に活用できるものもあるのではないか。

平成30年度後期高齢者医療事業特別会計の決算が認定されました

(議案第65号)

Q 保険料は当初から比べると上がってきている上、年金から引かれて安定しているとは思えない。どのように考えているか。

A 医療に関しては確かに税の負担が重い。しかし、医療費を削減していかないと、保険料は下がらないのが現状である。いかに医療費を抑制するか、難しいが健康寿命の増進などで解消していくしかない。

反対討論 決して後期高齢者医療制度は安定し、定着しているとは思わない。広域連合議会でも何が問題なのか十分に議論できていないので認められない。

平成30年度学校給食事業特別会計の決算が認定されました

(議案第66号)

Q 歳入歳出差引残額が101万4千円と縮小することができているが、どのように努力されたのか。

A 監査から、残額が多いと以前から指摘があった。繰越を極力少なくするようにと日々努力をした結果がこの金額になった。

Q 事業として4品目のアレルギーに対応した除去給食を提供とあるが、4品目以外については今後どのように考えているか。

A アレルギーに関しては、子ども一人一人違ってくる。面談等をして献立を考えているところである。できるだけ安心して食べてもらえるように努めていきたい。

Q 地産地消の推進というところで、給食の中では柿はどのように出されているのか。

A 柿のジャムは提供している。柿そのものについては、食数がかなり多いため難しい。学校給食の献立については検討委員会で一度検討をしていきたい。

反対討論 給食費の助成はすべきではないか。平成30年度の決算では配慮がされていないため反対する。

賛成討論 繰越金については、日々の努力で101万4千円に縮小され、大いに評価すべきであると考え。アレルギー対策についても今後対応していただけるということなので賛成する。

第3回（9月）定例会

一般質問

～市政を問う～

9月定例会の一般質問に16人の議員が登壇しました。質問と答弁の一部を要約して掲載します。

一般質問とは？

議員が議案とは関係なく所属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況、将来における政策方針等について、口頭をもって所信を質し、報告や説明を求め、疑問を質することです。

質問の対象、範囲は、当該地方公共団体の一般事務である自治事務及び法定受託事務にも及びます。



北倉利治議員

Q 近隣市町に移ってしまっている富有柿の販路拡大をどう考えているか。

A 都市整備部長 岐阜市を中心とした広域連携事業、また東京にある岐阜のアン

2020東京オリパラ

Q 2020東京オリパラに関して、どのような取り組みを考えているか。

A 企画部長 当市には朝日大学とぎふ瑞穂スポーツガーデンがある。大変優秀な選手が在籍していると聞いており、オリンピック出場になれば、市も協力し、応援活動をしたいと思っている。関係する機関、部署と連携を図っていきたい。

データヘルス事業の分析結果

Q データヘルスの分析結果を踏まえてどのような事業を考えているか。

A 市民部長 分析結果や見方、活用方法についての説明会が11月頃に開催され

テナシヨップ「日本百貨店しよくひんかん」への地元の優れた食を紹介する形で、それらへの出品も今後働きかけていきたい。

都市整備部長

ふるさと納税の返礼品、柿スイーツの開発・販売等でPR

瑞穂市のブランド富有柿の売り込みについて



▲居倉の柿感謝祭

ねりんピック岐阜2020

Q 来年のねりんピック岐阜を瑞穂市として、どうおもてなしされるのか。

A 健康福祉部長 当市は大垣市と共催で、令和2年11月1日から2日にかけて、ソフトテニス交流大会などを開催する。この際には、

全国から選手団70チームが参加し、約800人の方が来られる予定である。現在、来年度の開催に向けて準備を進めている。7月16日には、瑞穂市長を会長とする実行委員会を設立した。また、その実行委員会の中に「総務企画部会」と競技運営、施設整備を担う「競技施設部会」の2つの専門部会を立ち上げ、8月23日に第1回の専門部会の会議を開催した。今後は、この部会において、それぞれ割り振られた項目について、関係機関と連携、協議しながら実施計画を立てていく。



堀 武議員

公共下水道の導入に 対する市長の決意は

市長
公共下水道事業を進めることは、
財政的に可能であると判断した

Q 財政に問題はないのか。
A 環境水道部長 今回の

財政計画の見直しにより、建設費は約47億3千8百万円増加した。下水道事業対策基金22億円を活用することで、1年あたりの一般会計繰出金を上限約2億3千5百万円に軽減でき、一般会計繰出金を起債の元利償還金に充てた場合は、一部が普通交付税として措置される。また、財政負担の軽

減策として、PPPやPFIといった官民連携による事業実施を検討していくことで、国の方針に基づくものとなり安定した国庫補助金確保につながると考える。よって、一般会計に負担はかかるが、当市にとって必要な事業である公共下水道を進めていく。

Q 公共下水道供用開始までの手順は。
A 環境水道部長 産業建



▲アクアパークみずほ完成イメージ

JR穂積駅前周辺整備
Q JR穂積駅前周辺整備について。

A 都市整備部長 JR穂積駅圏域拠点化構想やまちづくり計画案を踏まえ、圏域15万人の拠点化に向け、専門的な立場から提言を受けるため、JR穂積駅周辺整備研究会が設置された。研究会からは、駅周辺のまちづくりや駅前広場、道路等の都市基盤施設に関する

整備手法や整備内容等が報告された。現在は、具体的な方策等の検討を進めている段階で、今後は、JR穂積駅圏域拠点化構想推進事業との連携を図りながら、地域の方々の意見交換や調整を図り、駅周辺のあるべき姿の形成に向けて、まちづくりを進めていきたい。

Q 避難所としての体育館の空調整備の必要性
A 体育館の空調設備につ

いて。
A 教育長 熱中症対策のため体育館のエアコンは今後必要と考える。体育館等の大規模改修、長寿命化計画等の中で、断熱材を入れ空調システムを導入していくことを計画に盛り込んでいきたい。今後は、避難所としての活用もあるため、担当部署とも連携を図っていききたい。



庄田昭人議員

強靱化基本法の地域計画 を作成すべきではないか

企画部長
速やかに策定したい

Q 国土強靱化の取り組みは、市民と一体となって進めることが必要と考えるが。

A 企画部長 国土強靱化を地域に根づかせるには、市民自らが地域課題を掘り起こし主体的に解決策を考え行動することが重要となる。計画策定段階を通じて

市民の参加を得て検討していくことが望ましいと考える。タウンミーティングにおいて、地域課題の把握に努めていきたい。
Q 犀川河川整備をどのように進めていくのか。
A 都市整備部長 下流側は国が管理し、五六川の河

川改修と牛牧排水機場の改修を行っている。上流側は県の管理で、平成30年度までに宝江地内忠太橋から東海道線まで河川改修が完了している。現在は、十九条橋から長護寺川合流までの無提区間を対象とした河川改修計画を進めている。

環境整備

Q ハリヨの生息が自然環境の中で確認されているが、ハリヨを守る対策は。

A 企画部長 現在、市外からハリヨを取りにくる方がいるという状況を地域の方にお話しし、地域の方と一緒に看板の設置や除草作業を行いハリヨを守っていききたいと考える。

Q 地域の活動や教育活動によって、ハリヨを地域の宝となるようにできないか。

A 教育長 地域の方々の地元の方々の自然を守りたいという熱意がハリヨの保護とい

った地域活動を生み出し、子供達を巻き込んだ活動に発展していくことによって、地域の文化、宝として根づいていくと考えられる。本年度から、市内小中学校はコミュニティ・スクールとなり、この仕組みを利用していたくことで教育活動と結びつけることは十分可能と考える。

Q 水環境を保全する必要があると考えるが、今後当市の下水道をどのように進めていくのか。

A 市長 日本古来の希少な生物をどのように守って



▲地域に生息する希少野生生物を守る



若園正博議員

投票率向上のための行政の取り組みは

総務部長
若年層に向けたさまざまなアプローチが必要だと考える

Q 投票所へ出向く人が増えるために、みずほバス無料券の発行を検討してみています。

A **総務部長** バスの無料

Q シャンボタニシから稲を守る防除の方法と結果は。

A **都市整備部長** 現在、

本市の対策は、農業振興地域については多面的機能支払交付金事業を活用して、みずほ資源環境組合による農地維持共同活動の中で駆除作業を行っている。それ以外の地域については森林環境税事業の生態系保全全市町村支援事業を活用して、作業員2名を臨時に雇用して駆除作業を行っている。しかし、驚異的な繁殖力に根絶までは至っておらず、今後近隣市町、JAぎふ等の関係機関の対策なども参考にして効果的な対応をさらに進めていきたい。

利用券発行は、所管の関係課とも協議しなければならぬが、一度、選挙管理委員会にて調査・研究をしていきたいと考える。



▲みずほバス

歯科検診の在り方

Q 25歳から70歳まで5歳刻みに特定健診が設けられているようだが、「9020運動」に繋がるよう、もう少しサイクルを短くする検討をされているのか。

A **健康福祉部長** 現在、

国保の方を対象者として5歳刻みで健診を設定している。75歳以上の後期高齢者医療保険の方を対象とした「さわやか口腔健診」も毎年案内している。若い世代については自己負担はあるが、市内医療機関で行う「goodライフ健診」に歯科健診を加える形を考えている。今後の事業化の可能性についてこれから考えていきたい。

処方薬リストを通知する取り組み

Q 多剤服薬は、健康被害をもたらすほか、薬剤費の減少に繋がる。当局としても取り組みが必要ではないか。

A **市民部長** 保険者によ

るレセプトを活用した取り組みが考えられる。対象者に服薬情報を通知するパターン、個別に訪問・指導するパターンがあり、国保の保険者努力支援制度の評価指標にも挙げられ、取り組みが求められているところである。今年度の取り組みで抽出基準が設定される予定なので、早ければ来年度以降、対象者に服薬情報の通知ができればと考えている。



若園五朗議員

通学路の交差点の安全確保はどのように考えているのか

都市整備部長
防護柵未設置の57か所すべてに安全対策が必要

Q 大津市の事故を受け、当市の通学路における交差点の安全対策は。

A **都市整備部長** 教育委

員会が通学路の点検を行った結果、横断歩道待機場場に防護柵が未設置な箇所は57

カ所。その中で早急な整備が必要な箇所は24カ所であり、今回の補正予算で予算措置を行うとともに早期に整備を完了したい。残りの33カ所も引き続き整備を進めていきたい。



▲柵設置予定の西小児童通学路

Q 柵が無い水路についての今後の対策は。

A **都市整備部長** 市が把

握している転落防止柵が未設置である水路は、39路線

約12kmである。今回の補正予算で3カ所の工事費を計上している。順次転落防止柵の設置を進めていきたい。

Q 耐震性に問題のあるブロック塀等の安全確保対策

Q 通学路におけるブロック塀等の安全確保対策促進の考えは。

A **都市整備部長** 不適合

物件として把握しているブロック塀は96件ある。子供たちの安心・安全な通学路

の確保を目的として、危険なブロック塀の撤去を行う方に対し、今回新たに緊急性のある通学路沿いのブロック塀撤去費用の補助を創設した。

Q 下水道整備事業について、市長は全体計画を再点検されたが進めていくのか。

A **環境水道部長** 公共下

水道全体計画の修正や財政計画の見直しを行い、約47億円の増加となった。事業実施に当たっては、官民連携も視野に入れ事業を進めていきたい。

Q 瑞穂市の安全安心なまちづくり主要地方道岐阜県南大野線整備状況は。

A **都市整備部長** 現在1

筆について契約が完了し登記中であり、残りの3筆も引き続き県と共同して用地交渉を実施していく。今年度の工事は、約57mを10月



小川 理議員

幼児教育・保育の無償化
で副食費の助成は

市長
保育料の無償化に合わせて
公費で負担する考えはない

Q 当市の保育料は国の基準より低く設定され、今回の国の保育料の無償化で浮いた財源を副食費の助成財源に充てる考えは。

A **教育次長** 国の考え方は、保育所の給食費は保護者負担としている、副食材料費の助成財源に充てる考えはない。

Q 保育料無償化の対象から給食費が外され、副食費が実費徴収されると、無償

生活保護

Q 生活保護のしおりには利用者の同意書の提出を求めているが、同意書を必要とする法令等の根拠は。

A **健康福祉部長** 生活保護法施行事務監査実施要項の中に定めており、その中に保護のしおりを配布する方に適時適切な指導を行うとあり、同意書については内容が理解されたという意味としおりの受領確認等の

化前の保育料より負担増になるのか。

A **教育次長** 保育料無償化前から、主食分については保育所に集金、副食分については保育料と合わせて市に納付しているのので、負担増にはならない。

Q 保育の無償化に伴い給食費の滞納は小・中学校と同様の対応か。

A **教育次長** 給食費について未納の場合は、小・中



▲南教育センター

ために行っている。これは、厚生労働省からの通達・通知文である。

Q 生活保護のしおりの中で、生活保護利用者の義務と福祉事務所の権限が強調され、いるが、生活保護は憲法25条で定めている国民の権利と義務を強調するべきでは。

A **健康福祉部長** 生活保護法の第1条で、日本国憲法第25条の理念に基づくと

学校と同一様に保護者から同意を得て、児童手当からの徴収を考えている。

Q 生活保護のしおりの中で、生活保護のしおりの中には、原動機付自転車は原則使用禁止としているが、要件を満たしていれば保有できるのではないか。

A **健康福祉部長** 無条件に保有等を認めているものではないので、誤解を防ぐために原則的には、使用しないように記載をしている。

Q 収納対策チームの構成と県税事務所との連携は。

A **市民部長** 未収債権のある所管課担当者14名で構成されている。県税事務所との連携については、市から職員を派遣し実務指導を受けながら滞納整理を行っている。

Q 市外に居住している管外滞納者への対応は。

A **市民部長** 現在の居住する住所地を確認した後、

全小中学校体育館に
エアコンの導入は

Q 全小中学校体育館にエアコンの導入の考えは。

A **教育次長** 熱中症、避難所対策のため、活用できる補助金や改修のタイミングなども配慮し、導入を前向きに検討していきたい。

Q 小中学校に自販機を設置は

A **教育次長** クラブ活動時、災害時を考慮小中学校に自販機を設置を考えては。



広瀬武雄議員

地方税・保険税等の徴収強化
策の現状と今後の方針は

市民部長
市税等収納対策プロジェクト
を組織し回収を強化している

催告書等を送付している。

Q 電話催告の委託、ネット公売を活用した実績は。

A **市民部長** 電話催告は現在、委託はしていない。インターネット公売は実施しており、今後も継続していく予定である。

Q 京都府舞鶴市は正義と思いやりの債権管理の方針のもと、滞納整理と滞納処分を一体的、効率的に行う体制を整えたが、当市の考

えは。

A **市民部長** 舞鶴市などの先進事例を参考に、業務の一元化と生活再建型債権回収、思いやりの債権管理をしていきたい。

一般会計 年度別 収入未済額・不納欠損額

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	240,159	210,209	186,606
不納欠損額	45,714	17,215	10,022

(単位：千円)

A **教育長** 設置すること、容器の後処理などの課題が考えられる。今後、他市町の導入済学校の状況を調査しながら、対応を検討していきたい。

Q 学校給食におけるプラスチックストローを削減

A **教育長** 学校給食におけるプラスチックストローを削減する考えは。

A **教育長** プラスチックを削減するというところで予

供たちに環境問題をテーマに取り上げ考えさせる機会を与えることは必要であり、自発的な活動につなげていければと考えている。

Q 位置情報のためにも、スマホを学校へ持ち込む検討は。

A **教育長** PTAとの協議をしながら考えていきたい。



杉原克巳議員

包括予算制度の早期導入の考えは

市長 まずは人材育成を進めていく

Q より効果的な事業を遂行するため、導入についての考えは。

A **市長** 職員の財務面の理解とコスト削減意識を高める。

＜包括予算制度とは＞
予算の編成から執行までの諸権限の一部を各部に任せ、各部が自立的に執行し、自己責任の明確さと共に行政運営に層の創意工夫の充実が図られ、徹底した現場主義のもとで市民ニーズに対応できる可能な制度である。

Q 買い物弱者の支援対策

A 食料品、日用品、雑貨品等の最寄品の購入が困難な人々を支援する対策は「待ったなし」の状況にある。この実態を把握、分析し、今後どのような支援策を考えているか。



▲移動スーパー「とくし丸」

A **健康福祉部長** 既存の買い物支援、タクシー助成事業などの拡充の検討や「地域支え合い推進会議」での話し合いを軸に多様な施策を市民の皆さんと一緒に考えていきたい。

Q 支援策として普及、利用度の高い「移動スーパー」の先進地視察、事業研究を終えているが導入予定は。

A **健康福祉部長** 現在、調査結果を受け、「地域支

地域力を発揮する施策

Q 中部圏社会経済研究所が発表した「地域力の指標の開発と全自治体の地域力の評価について」の報告書の中の自治体の魅力を表す人口変動との関係で地域の貨幣価値と非貨幣価値の双方から評価した「地域力フ

A **市長** 多様な魅力がある自治体こそが人を呼び込むことができる位置づけにいる。若い世代の方々に来ていただき、活気ある市にするためには、教育や安心・安全ということを入れながら、福祉にも力を入れていく。



くまがいさちこ議員

職員育成アドバイザー制度は必要か

市長 職員育成アドバイザーは必要があったから採用した

Q アドバイザーは、コンプライアンス行動指針や職務指導指針を作るため、組織の総合力を高め法令順守させるためと説明されているが、指針作成のために月25万四千七百円の非常勤特別職を雇ったことがあるのか。例規集には、所属長、管理監督者、任命権者が部下に適切な監督及び援助に努めることが規程とされているが、アドバイザーは必要ない。9月議会では残業手当約3千万円が増額補正されている。アドバイザーのお金は現場にパートを雇用するなどに使うべきだ。

A **総務部長** これまでに指針等を非常勤職員で作ったことはない。今回は、その指針等を作成する目的を含め、職員一人一人のスキルアップや仕事に対するノウハウを養い、政策形成能力や問題解決能力を育成する職務を行うため任用した。

A **市長** 職員育成アドバイザーは、知識や経歴や経験を生かし、職員に寄り添い、アドバイスをしていく。今、市役所の中では、病休者、退職者、年度退職で若い世代の職員が退職することによって起きている。そのためにも職員育成アドバイザーもコミュニケーションが成立する書類に改善していただきたい。

市役所の市民宛書類をもっとわかりやすくできないか

Q プレミアム付商品券の案内書類、生保受給者や税金滞納者等への通知が分かりにくい。生活困窮者は障害が重なっている人も多い。

A **健康福祉部長** いずれの文書・書類も、必要な内容をできる限り簡素かつ明瞭に表現をしたと考えている。書類によっては、国等

（6月定例会の資料より）
職員アドバイザーの職務
● 職員のコンプライアンス行動指針の作成
● 職員の職務指導の目標設定、業務目標の達成、業務改善の支援



馬淵ひろし議員

持続可能な汚水処理のため にどうしていくか

環境水道部長
公共下水道事業にPFIなど
官民連携事業を考えている

Q 汚水処理の現状と下水道が進まない原因は。

A **環境水道部長** 地域の方々に正確な情報が伝わってあらず、理解が得られていないことが原因となっている割合が大きいと認識している。理解が得られるように、正しい情報を伝えることに重点をおきたいと考えている。

Q 「公共下水道計画の見直し」の内容と結果は。

A **環境水道部長** 一般会計からの繰入金や財政負担はどのくらいかかるのか再検証した結果、建設費については約47億円の増加となった。下水道事業対策基金を活用することにより、一

般会計繰出金の負担を軽減でき、起債償還に充てた一般会計繰出金の一部は普通交付税で措置されることが見込まれる。財政負担を軽減するため官民連携事業も視野に入れて検討する。

Q 第1期工事で降どのように事業計画を進めていくのか。

A **環境水道部長** 第1期事業計画区域として、本田団地とJR南側の牛牧地区を計画している。一般的には、事業計画をして、大体7年ほどで供用開始に至るのであるとされており、その後は見直ししながら順次進めていきたいと考えている。

Q 公共下水道の国の方針

方針などを定める基本構想や基本計画、実施計画の策定の中で、SDGsを盛り込んでいくこと、現在の総合計画の中に幾つ該当するかラベリングすることから

「共同化・広域化・民営化」に対応しているか。

A **環境水道部長** 維持管理費削減のため、汚泥処理施設を県内自治体で共同建設して運営することなどができないか提案している。

Q 公共下水道事業を含めた公共施設等の維持・管理・更新費用は。また、近年の維持管理・更新に充てられた費用はいくらか。

A **総務部長** 瑞穂市公共施設等総合管理計画では、今後40年で年平均約37.3億円の維持・建設・更新費用としている。これに対し、過去3年間の普通建設費は年平均約21.8億円である。

始めていきたい。



▲SDGs□ゴママーク



松野貴志議員

受動喫煙防止法の施行を受けて

健康福祉部長
オリジナルリーフレットを作成し、
市民への周知・啓発に努めたい

Q 健康増進法の改正後、市が行った取組は。

A **総務部長** 穂積庁舎、菓南庁舎では、屋上に区画線を引き、掲示をし、特定屋外喫煙場所と指定し、庁舎敷地内禁煙の表示も行った。総合センター、市民センター、菓南公民館の喫煙所を閉鎖し、敷地内禁煙とした。

Q 駅前の喫煙所は、このままで問題ないのか。

A **健康福祉部長** 受動喫煙の健康への影響等を踏ま

A **環境水道部長** 今回の法改正では、屋外の指定喫煙場所を対象ではなく問題ないが、関係機関や近隣自治体の状況を注視しながら受動喫煙防止のための措置を検討していきたい。

Q 駅周辺、学校や病院、通学路等を国の法改正と同時に「路上喫煙禁止エリア」にしてはどうか。

A **健康福祉部長** 受動喫煙の健康への影響等を踏ま



▲穂積駅南に設置の喫煙所

市民通報システム

Q 道路、側溝、水路の破損等アプリを利用した市民通報システムを導入しては。

A **都市整備部長** 市民通報システムについて、費用だけでなく誰にでも操作が容易で使いやすいことや使用方法の周知など導入に向けての研究をしていきたい。

Q 野田新田地区における安心安全

Q 新堀川の改修は10力年と聞いたが、地元説明会で

は3年でやるとの説明であった。市は確認しているのか。

A **都市整備部長** 昨年の12月20日の工事説明会での発言は議事録に残っている。新堀川の改修工事については、引き続き重点的な予算措置がとれるよう市長、県議会議員、市議会議員の皆様に協力いただき、早期完成に向け強く要望していきたい。

Q 国土強靱化3カ年計画は多くのメニューがある。どのように取組むのか。



鳥居佳史議員

人口減少時代に下水道事業の財政は大丈夫か

環境水道部長

人口が減ることを考え財政計画ができています。

建設工事費のうち処理場と開削に係る管渠と推進による管渠、それぞれの規模と工事費は。

環境水道部長 施設計画については、下水処理場は日最大汚水量が1万9600立法メートル、土木建築、機械電気工事全で行った場合61億9400万円、管渠工事費は304億4800万円。財政シミュレーションにおいて、管渠延長約277キロのうち開削工法が訳255キロ、およそ

217億8400万、推進工法が約22キロ、およそ86億6400万円と仮定している。

計画での下水道への接続人口は。

環境水道部長 人口は3万2210人である。

下水道につなぐ人口は増え続けるのか。

環境水道部長 人口を推計した方法は、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計値を使用し、当市は令和12年から人口は減つ

ていくという形になっている。社人研の人口よりも下方方向で見ていて、前回よりも、推計人口は低い人口になっている。

下水道事業に伴い雨水の排水工事も平行して行われる。排水工事の総額と市の負担額は。

環境水道部長 見直した後の雨水幹線排水渠の改修費は、建設価格の変動にもよる。約100億6100万円、市の実質負担金額は約29億円と想定される。

JR穂積駅周辺整備事業の推進

穂積駅のコンコースあたりをストリートピアノとか市民の人が演奏するようにしてはどうか。

都市整備部長 計画策定を進めているJR穂積駅周辺整備事業の中では、市民が集える、憩える新たな交流スペースを確保しながら、交流人口の増加や駅周



▲ストリートピアノ

辺地域のにぎわいや、地域コミュニティの創出を図りたいと考えているので、議員提案の内容を参考に考えたい。

タウンミーティング

議会と市長が市民の声を議場で直接聞ける市民スピーチの場を設けてどうか。

企画部長 提案の市民フリースピーチ制度については、議場で市民が市政への思いを発言する制度であるが、この制度を取り入れることに限っては、議会の検討が必要となるので、答弁を控えたい。



松野藤四郎議員

職員が掲げる業務目標達成による手法について

総務部長

職員アドバイザーが職員への助言・指導・相談を行っている

働き方改革の中での職員の年次休暇の取得状況は。

総務部長 平成29年1月1日から12月31日までで平均取得日数は10.1日となっており、平成27年度・29年度より若干ふえている状況である。

職員の日常の業務量や健康状態は把握しているか。

総務部長 各課の課長が部下の業務量や時間外の管理を行い、チームで助け合い事務量の調整をしている。

JR穂積駅周辺整備研究会の提言

研究会から20項目の提言がされたが、どこに重点を置いて整備されるのか。

都市整備部長 駅前広場とそこへアクセスする道路の整備、周辺住民の居住環境・商業環境の改善を中心に必要となる整備を進めたい。

事業を進めるには地元住民の理解と周辺市町との

健康状態についても出勤時の部下の様子や本人とコミュニケーションをとりながら確認している。

時間外手当の補正2800万円の増額理由は。

教育次長 保育所費の状況については、7月実績までの状況で、1人当たり1カ月約6時間から7時間程度ふえているためである。

職員の病気、精神障がい等による休職者が多数生じているが、人数とその要

連携も必要であるが、今後どのように進めていくのか。

都市整備部長 駅周辺整備の事業化に向けて、地域住民との意思形式を進めながら事業を推進していく。周辺市町との連携は、県へ広域的な都市計画道路の見直しなどの事業要望に関し、連携を図っていきたい。

天王川スポーツ公園整備

天王川スポーツ公園整備

天王川スポーツ公園整備

天王川スポーツ公園整備

因について。

総務部長 9月現在で病気休暇と休職中を含め5名である。部署別の状況は個人が特定されるので答弁を控えたい。

区分	取得日数
平成28年度	8.9日
平成29年度	9.1日
平成30年度	10.1日
平成31年度	10.7日

市職員の年次有給休暇取得状況

備の状況は。

都市整備部長 土地の整理を行った上で今後、国と協議を行っていく。

国土交通省が考えている防災拠点に隣接して道の駅を設置しては。

都市整備部長 防災拠点が整備された後には、今後国との協議を進め検討したい。



今木啓一郎議員

街路灯、防犯灯の不点灯等
不具合の一斉点検の実施は

都市整備部長
平成26年度に1級2級市道
を外部委託して点検を実施

Q 市が所有・管理する街路灯、防犯灯の数は。

A 都市整備部長 市が管理する街路灯・防犯灯は全部で4691基である。

Q 既存のみずほ市民メー
ルを活用し、自治会長の方々に自治会内の街路灯、防犯灯の点検をお願いするシステムを構築しては。

A 都市整備部長 現在の市民メー
ルは双方方向の情報提供ができるシステムになっていない。ICT技術を

利用した通報システムは、今後、都市の課題解決を図る有効な方法と考えており、導入に向けた研究をしていきたい。

Q ICT機器、技術を活用し、スマートフォンで道路の陥没、ゴミの不法投棄などを簡単に市民が通報できる通報システムは、どれくらいの開発費用・保守経費であれば、導入可能なのか。

A 都市整備部長 最近では、市民通報システムを導入可能である。AYUCAを利用するメリットを引き続き周知していきたい。

Q 高齢者より要望のある大規模市営墓地「ほづみ霊園」最寄りのバス停設置は。

A 企画部長 今後の利用状況や市民の意見を聞き、次回の公共交通会議で審議していく。

側溝・水路清掃の負担軽減
自治会による側溝・水

用可能である。AYUCAを利用するメリットを引き続き周知していきたい。

路清掃の負担軽減にむけ、グレーチングを2枚連続で敷設する社会実験の他に何か施策は。



▲大津市の通報システム
大津市HPより



若井千尋議員

持続可能な開発目標（SDGs）を行政の真ん中に

企画部長
職員にSDGsを周知させる
ための研修を実施したい

Q 「誰一人残さない」という理念の元で今、注目を集めているSDGsの考え方を行政の真ん中へ。の考えは。

A 市長 少子高齢化の歯

医療費の削減

Q 増え続ける医療費の削減について当市独自の対策は。

A 健康福祉部長 高齢者の健康づくりという点で、介護予防や居場所づくりから体操教室等の拡充を考えている。また、ポイント事業等の周知もあわせて推進し、医療費の削減につなげていけたらと考えている。

ポケットークの導入

Q 外国人児童生徒への言葉の弊害解消の為に、自動翻訳機の導入の考えは。

A 教育長 日本語指導のさらなる充実を図ると同時に、日常生活の補助をする目的で自動翻訳機を活用す

止めをかけて地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力の確保をするような市を目指す。地方創生を推進するため、中期的な見通しを立

防災・減災を行政の主流に

Q 被災地になった時のボランティア等の受け入れ体制、受援計画策定について。

A 企画部長 県や社会福祉協議会との連携もあり受援計画を立てるのは複雑で難しいが、先進地を参考に研究していきたい。

Q 自主防災組織の進捗状況は。

A 企画部長 南海トラフ



▲自動翻訳機「ポケットーク」

て持続可能なまちづくりに取り組んでいくためにもSDGsを行政の真ん中に置いたような取り組みをしていかなければならない。

Q 「ありがとう消防団」のポイントカードの活用状況は。

A 企画部長 市内では47店舗が独自のサービスを提供している。アンケートでは、実際にこの制度を使うのは年に1、2回程度という結果であった。

Q JR穂積駅北側、市道3-1号線のはしご車等は通行可能か。

A 企画部長 再度9月11日に実際に走行してもらい点検を行った。住宅にも入れるため問題がないと回答があった。



清水 治議員

農業振興地域整備基本方針について

都市整備部長
認定農業者の育成、農用地の集積・集約、近代化の確立を図る

Q 農地集積や新規就農者への支援などを主体に農業振興を図っていききたいとのことだったが、現在の状況は。

A 都市整備部長 平成24年の集積面積は210ha集積率21.9%。平成30年は238haで集積率24.29%と伸びている。新規就農者については、農業次世代人材投資事業補助金制度を活用し、平成28年度から毎年1名ずつ就農されている。

Q 瑞穂市の農業振興地域整備基本方針は。

A 都市整備部長 地域農業の合理化と安定化を目指す、優良農地の確保と意欲ある営農者への支援や育成に努め、消費者ニーズに対応した魅力的な農業展開を目指すこととしている。

Q 中地域と西地域は都市計画区域外の農業振興地域で準都市計画区域の指定がされているが、どのように農地の保全と企業誘致など産業の集積を図っていくか。

A 都市整備部長 東海環状自動車道（仮称）大野・神戸インターチェンジの開通を控え、そこにアクセスする道路の整備が今後進むと周辺一帯の景色が一変する可能性がある。道路の延伸・整備といったタイミングに合わせ、農業振興地域内の農地利用と企業立地とのめりはりのある土地利用を考えていきたい。



▲柿の木伐採

スマート農業

Q 当市においても試験的に行われているようだが、活用によって期待される効果は。

A 都市整備部長 導入された無人走行トラクター、直進アシスト機能付き田植え機、農業散布用ドローンなどの使用により、省人化、省力化、高度な栽培管理が

可能となった。また、これまで機械運転に従事していなかった女性事務員が操作するなど、多様な農業者の育成にも効果があると期待している。

Q 南ふれあい広場と西側の未利用地

A 購入できない区画があるため、全体として整備が進まないものと思うが、南ふれあい広場の今後の整備

計画は。

A 教育次長 ご協力いただけるよう引き続きお話しさせていただくとともに、今後の人口動態や地域との連携を踏まえ慎重に検討し、南小学校区の地域の方と一緒に、地域に合ったよりよい整備計画を策定したいと考えている。

議会活動日誌

8月											
18日	17日	13日	12日	11日	10日	6日	5日	4日	3日	2日	1日
議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会
9月											
29日	28日	27日	26日	25日	24日	23日	22日	21日	20日	19日	18日
議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会
10月											
31日	30日	29日	28日	27日	26日	25日	24日	23日	22日	21日	20日
議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会	議会議決・予算決算検討部会

会派変更

【会派脱会】
無所属の会より脱会 くまがい さちこ
届出日 令和元年9月5日
【名称変更】
(新) みずほ令和の会
(旧) 無所属の会
届出日 令和元年9月20日

【会派とは】

瑞穂市議会基本条例より抜粋
第4条 議員は、議会活動を行うため、政策を中心とした同一の理念を共有する議員で会派を結成することができる。
2 会派は、政策の立案、決定、又は提言等に関し、合意形成に努める。

委員会報告

行政視察を行いました
3つの常任委員会が、先進的な取り組みをしている自治体等を訪問しました。

総務委員会

研修目的

防災について

日時 令和元年8月28日

(水)

場所 岐阜県広域防災センター 岐阜気象台

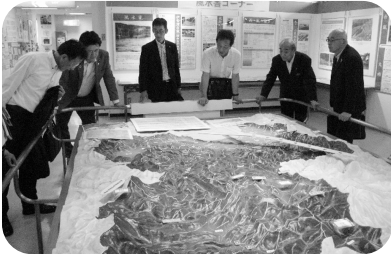
岐阜県広域防災センターは、防災知識の普及向上や防災用資材の備蓄を目的として、昭和57年に開設された防災学習施設です。防災備蓄館には、毛布や仮設トイレ、給水用水槽など災害時に必要な防災用資材多数が保管されています。そこにある資機材は、災害時に県内の要請がある際に貸し出しがされます。その他には、過去実際に発生した地震の揺れを体験できる地震体験装置や、建物内で火災が発生し煙が充満した際の避難方法を

体験できる煙体験館などがありました。

岐阜地方気象台においては、防災気象情報（注意報・警報など）の発表基準、防災気象情報と警戒レベルとの関係、災害をイメージしやすい危険分布等について学んできました。

日頃の備えや訓練を重ねることで、被害の未然防止や軽減が可能になることを知り、地域でできる防災対策や市民の安全確保について、委員会等で考えていきたいと思えます。

委員長	若園 五朗
委員	藤橋 礼治
委員	今木 啓一郎
委員	馬淵 ひろし



▲岐阜県広域防災センター見学

産業建設委員会

研修目的

駅前（中心市街地）の整備・開発について

日時 令和元年8月13日

(火)

場所 奈良県橿原市役所
内容 名鉄八木駅南整備事業について

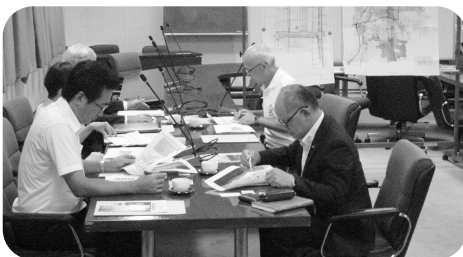
橿原市は近鉄、JR、バス、道路の交通の便の良さがあり、近鉄八木駅は7万人/日の乗降客がある。（JR岐阜駅6万人、穂積駅1.8万人）八木駅南沿道区画整理型街路事業（2.6ha）として昭和62年から始まり、21年後の平成19年に完成した。この事業推進の力には、対象地域内の1.8haのため池を市が買収して地権者となり、積極的に推進したことです。

駅前ロータリーの広さは6300㎡で障がい者優先の駐停車場、路線・コミュニティ・観光バスタクシー乗り場等を整備されたが、降雨時や朝夕の送迎時には、大変混雑しバス運行に支障が出ている状況との事。
八木駅南整備事業（建

物系）は3度目の事業計画で市役所の分庁舎とホテルの複合ビルをPFI（BTO）方式での実現に至ったが、過去2回の計画では、見直し、中止を繰り返した経緯がある。現状は経営的に計画通りに進捗しているとの事であった。

当市も、JR穂積駅圏域拠点化構想を進めており、大変参考となった視察研修でありました。

委員長	若園 正博
副委員長	鳥居 佳史
委員	くまい さちこ
委員	若井 千尋
委員	松野 貴志



▲橿原市役所にて

文教厚生委員会

研修目的

交通弱者の移動手段について

日時 令和元年10月24日

(木)

場所 安八郡神戸町役場
内容 ばらタクサービス（在宅高齢者等の日常生活支援事業）について

ばらタクサービスは、平成26年10月から本格運用となり、在宅高齢者等の自宅から町内目的地へのタクシによる移動サービスです。

利用の対象者は神戸町に住所を有し、現に生活をしている方で、（1）70歳以上（2）障がい者手帳等の所有者（3）指定難病患者（4）運転免許自主返納者（5）ばらの里（神戸町介護予防施設）優待利用証登録者です。

サービス利用負担金は、1乗車一人につき1回200円（未就学児童は無料）です。

この事業の経緯として、交通弱者に対する移動手段の確保や、巡回バスの財政的負担やさらに費用

対効果も考えて、「ドア・ツー・ドア」サービスによる運行の口スを軽減した事業を選択したとの説明がありました。

このサービス事業の90歳以上の登録率は64.5%、80代の登録率は49.1%でした。

利用目的は通院が31.5%でもっとも多く、利用時間は午前8時から午後5時までの利用がほとんどでした。

委員長	広瀬 武雄
副委員長	小川 理雄
委員	堀 武治
委員	清水 治人
委員	庄田 昭人
委員	北倉 利治



▲神戸町役場にて

議案の審議結果

令和元年第3回瑞穂市議会定例会（9/5～9/30）

議案名等		議員名（会派別） （◎は会派代表者）	議決結果	無	み	ず	ぼ	令	和	瑞	清	ク	ラ	ブ	新	生	創	生	み	公	共	無	議決月日
				藤橋礼治	◎杉原克己	松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	◎松野藤四郎	
市長提出議案	議案第52号	人権擁護委員の候補者の推薦について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/5
	議案第53号	財産（図書館情報システム更新）の取得について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第54号	瑞穂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第55号	瑞穂市印鑑条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第56号	瑞穂市職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第57号	瑞穂市公民館条例等の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第58号	瑞穂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第59号	瑞穂市保育所条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/5
	議案第60号	瑞穂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第61号	瑞穂市火葬場条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第62号	瑞穂市給水条例の一部を改正する条例について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第63号	平成30年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第64号	平成30年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第65号	平成30年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第66号	平成30年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	9/30
	議案第67号	平成30年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第68号	平成30年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第69号	平成30年度瑞穂市水道事業会計決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第70号	平成30年度瑞穂市・神戸町水道組合会計歳入歳出決算の認定について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第71号	平成30年度瑞穂市水道事業会計剰余金の処分について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第72号	平成31年度瑞穂市一般会計補正予算（第3号）	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第73号	平成31年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第74号	平成31年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第75号	平成31年度瑞穂市学校給食事業特別会計補正予算（第1号）	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第76号	平成31年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30
	議案第77号	平成29年度犀川遊水地牛牧排水機場改築工事委託契約の変更（第3回）について	可	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/30

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥

みずほ令和の会…みずほ令和、新生…新生クラブ、創生…創生クラブ、み…みづほ会、公…公明党、共…日本共産党、無…無会派

議長は採決に加わりませんので、「—」で表示してあります。（議長 藤橋礼治）

令和元年第4回 定例会日程のお知らせ

（場所）瑞穂市役所 穂積庁舎3F 議場

（時間）午前9時から

日にち	曜日	会議の内容
11/28	木	本会議（初日・議案提案説明）
12/ 4	水	本会議（総括質疑・委員会付託）
12/11	水	本会議（一般質問）
12/12	木	本会議（一般質問）
12/17	火	本会議（最終日・委員長報告・質疑・討論・採決）

※日程は、変更になる場合があります。

市民の皆さん
議会を傍聴してね。

～議会を見ることで
議会だよりで伝えられない
議会や議員の生の姿を
見聞かれます。～

